

## 日経TEST第18回全国一斉試験の出題内容について

2017年6月12日

6月11日に実施した第18回日経TEST全国一斉試験を受験いただいた皆様、ありがとうございました。日経TESTは問題を公開していませんが、全国一斉試験については終了後、「出題のベースとなった題材」に関連した情報を提供しています。

日経TESTは、経済に関する「知識」と、それに基づく「考える力」を5つの評価軸で測る100問を、「経営環境」「企業戦略」「金融・財務」「法務・人事」「マーケティング・販売」「テクノロジー・生産」の6つのジャンルから、出題しています。以下ではこのジャンルに沿い、出題内容に関連した話題をいくつか取り上げます。今回の受験の振り返りにご活用ください。

### 【経営環境】

経済の仕組みや動きを、具体的なデータ（数字）を伴って理解することが、「経済知力」を身に付ける第一歩です。日経TESTで毎回、国内総生産（GDP）でみた日本経済の規模などに関する問題が出題されているのは、その基本を確認する意味を込めています。

日本経済の現状は、よく使われる「実質GDP成長率」の数字からみる限り、堅調です。内閣府が5月に発表した2017年第1四半期（1～3月）の速報値は、物価変動の影響を除いた実質では「年率換算2.2%増」と、5四半期連続のプラス成長でした。

四半期ごとのGDPは経済が拡大している局面でも様々な要因でマイナスになることが多いので、「5期連続」で上向くのは久々です。リーマン・ショックの前、2005年から06年にかけて6四半期連続で伸びて以来、約11年ぶりでした。（プラスの幅は6月8日発表された改定値で「1.0%増」に下方修正されました）

企業の業績も、日本経済新聞社が集計した主要企業の今年度（2018年3月期）の純利益の予想は前期比9%増と、2年連続で過去最高となる見通しです。これらを背景に、日経平均株価は6月2日、1年半ぶりに「2万円」の大台を回復しています。

ただし、プラス成長といっても1～2%台ですし、株価が上昇したとはいえ、バブル経済期につけた最高値の3万8915円に比べると半分程度です。国内自動車販売は500万台、住宅着工も100万件に届く程度と、バブル経済期のピーク比では3分の2程度の水準です。こうした「方向と水準」の感覚をつかんでおくことは、身近なビジネスの数字に接する場合も重要です。

また、景気がよくなっているという実感が出てこないのは、物価変動込みの「名目」ベースでのGDPの成長率が、この17年1～3月でも年率換算でマイナス（改定値では-1.2%）である

ことです。高級品が売れたり、一部に値上がりしたりする品目があっても、総じて物価が下落する状態が「デフレ」です。経済が順調に回っているときは、まんべんなく物価が上がります。

経済が発展し国民が豊かになるためには「緩やかなインフレ」が望ましい状態であり、日銀が「消費者物価上昇率2%」を金融政策の目標として、民間銀行などからの国債の買入れによる量的緩和とマイナス金利による超金融緩和政策を続けているのはそのためです。

一方で、米国の中央銀行である米連邦準備理事会（FRB）は6月13～14日に開く金融政策決定会合（FOMC）で、今年2回目の利上げに踏み切る可能性があります。以上のような数字や日程の一つひとつを覚えておく必要はありませんが、ニュースが報じられたときに基本的な背景が理解できているかを試す問題がいくつか出題されました。

英国の欧州連合離脱の動き（ブレグジット）や、米国のトランプ政権発足で、世界の経済情勢が大きく変化しています。この流れを受けて、極右政権の誕生も一時予想されたフランス大統領選挙では、従来の開放路線を堅持する中道のマクロン氏が当選しました。とはいえフランスの政局がいぜん不安定なのは、高い失業率が原因です。

「地理」の視点で経済を見るビジネス教養書（宮路秀作著『経済は地理から学べ！』ダイヤモンド社）が最近、よく売れました。同書とやや視点は異なるかもしれませんが、地図を眺めると、ドイツは欧州連合（EU）の中で最も多い9カ国と国境を接する国です。欧州内の人の移動の自由を保障する「シェンゲン協定」の恩恵を最も受けてきた国であることが、感覚的にわかります。一方、英国はEU離脱交渉以前から、単一通貨ユーロとシェンゲン協定には参加していません。

欧米発のニュースが昨年からは日本のビジネスにも影響しています。この分野も、細かな知識までは必要ありませんが、大きな構図をつかんでおくことは大事です。

## [企業戦略]

2016年はシャープ、17年は東芝と、大手電機メーカーの経営危機が相次いでいます。日立製作所、東芝、三菱電機の3社は、家電から発電など重電、半導体などをフルラインでそろえてきた「総合電機メーカー」と呼ばれる企業です。

各社は大胆な事業の組み換えと「製造業のサービス化」により収益拡大を果たした米国の総合電機メーカー、ゼネラル・エレクトリック（GE）を手本に、「選択と集中」と呼ばれる事業改革を進めました。日立製作所、三菱電機はその方向に進んでいます。東芝は原子力事業で巨額な損失を出し、白物家電事業を中国の美的集団、医療機器事業をキヤノンに売却したのに続き、稼ぎ頭である半導体メモリー事業を売却しないと債務超過を解消できない状況に陥っています。

シャープ、東芝をはじめ電機メーカー各社の動向は大きな経済ニュースとしてとりあげられます。過去の経緯や各社の位置づけがわからないと理解しにくい場合もあります。基本的な構図については、『日経TEST公式テキスト&問題集2017-18年版』の実践知識の章でコンパクトに解説していますので、ニュースを理解する入り口として参考になると思います。

今年上期も引き続き、企業戦略を巡るニュースが相次いだのが、ヤマト運輸の宅配便値上げに象徴される、人手不足に対する対応です。日本企業はかつて直面した石油危機（原油価格の高騰）を世界最高水準の省エネ対策で乗り切りました。人手不足に対する各社の対応は連日、日経新聞でも多くの事例が報じられています。日本企業が直面するこの当面最大の課題を的確に認識できているかも、出題対象になっています。

### 【金融・財務】

「生きた経済」を最も象徴する動きが、4月に起きた米国のシリア攻撃など「有事」の際の、世界のマネーの動きです。最近の為替相場や株価の動きを理解するのに必須な「リスクオフ」「リスクオン」の構図を頭に入れておくことは、引き続き重要です。

6月に入ってから英国でのテロ事件、サウジアラビアなどとカタールの断交などの出来事がありました。これらは北朝鮮情勢などと同様、地政学リスクと呼ばれるものです。その中で金の国際価格（ニューヨーク市場の先物価格）が6月7日、約7カ月ぶりの高値をつけたニュースが流れました。地政学リスクの拡大を受けた動きです。

金融機関経営の分野では、地方銀行などに地元企業の育成など地域経済への貢献を促す金融庁の政策が最近の大きなトピックスです。大ヒットしたテレビドラマ『半沢直樹』シリーズに登場した金融庁の検査官は不良債権処理と破綻処理を優先し、「なぜ貸すのか」と銀行を厳しく追及しましたが、現在は逆に、「なぜ貸さないのか」と迫っている構図です。

地元企業の将来性を評価してリスクマネー（資金の出し手がある程度のリスクを負いながら投じるお金）を供給することは地方銀行の本来の使命といえますが、そのためにはそれぞれの経営体力の強化が必要です。これが人口減少による地域経済の縮小とともに、最近の地方銀行の経営統合や提携の動きを後押しする背景となっています。

このほか本ジャンルでは引き続き、企業の損益計算書や貸借対照表など「財務諸表」の初歩的な知識を出題対象にしました。日経TESTでは細かな知識は問いませんが、売上高と利益、資産と負債の関係など基礎的な「会計リテラシー」は、経済ニュースを正確に理解するうえで欠かせません。そのための知識が身についているかどうかが問われたと思います。

### 【法務・人事】

安倍政権が経済の構造改革の最重点課題として掲げた「働き方改革」が具体化し始めました。「事実上の青天井」とも指摘されていた残業時間（時間外労働）については、政府・経済界・労働界の合意に基づき、「労使であらかじめ合意すれば年720時間まで」という罰則付きの上限を設ける「働き方改革実行計画」（繁忙期の例外や全面適用猶予業種あり）が3月に決まりました。

従業員に時間外労働をさせる場合は労働基準法36条に基づく労使協定を結ぶ必要があり、「月45時間まで、年360時間まで」が原則です。こうした制度については従来、あまり意識されてき

ませんでした。経営者も労働者も労働法制について、正しい知識を持つ必要があります。この分野も出題テーマとなっています。

働き方改革で、成果（付加価値）も縮小するのであれば、経済は縮んでしまいます。「労働生産性」というキーワードを最近よく耳にしたいと思います。国の労働生産性はGDPを就業者数で割ります。企業会計では、営業利益や人件費などの合計を従業員数で割って計算する指標があります。労働人口の減少も進む中で、効率的に働き、付加価値を高めることは重要な課題です。

日本生産性本部が毎年算出している経済協力開発機構（OECD）35カ国中の日本の労働生産性の順位は、20位前後にとどまっています。このランキングの上位3カ国はルクセンブルク、アイルランド、ノルウェーなど「1人当たりGDP」でも上位常連の国が並びます。次いで米国、フランス、ドイツ、英国などが続き、日本は主要国（G7）の中では最低です。

日本の労働時間は、パートタイムなど非正規労働者を含めた全体としては減少しています。「効率的でない長時間労働」は、勤続年数に応じた昇給や長期雇用の仕組みがある正社員の問題であり、「正社員改革が働き方改革の本丸」とも指摘されます。なぜ働き方改革が必要かを理解するための基礎的な知識や考え方が問われました。

### 【マーケティング・販売】

雇用に関する指標が好調な割には、消費がいまひとつ盛り上がりません。日本の流通最大手、イオンの岡田元也社長が4月、決算発表の記者会見で述べた「脱デフレは大いなるイリュージョン（幻想）。今後はディスカウント店舗などに注力する」という発言が注目を集めました。コンビニのセブンイレブンは4月からナショナルブランド（NB）約60品目を5%値下げし、スーパーやドラッグストアの価格に近づけました。大きな背景には国内の人口減少もあります。

とはいえ市場が一様に縮小しているわけではありません。たとえば人口全体が減少する一方、単身世帯の数は増えています。2015年の国勢調査では、ひとり暮らし世帯が初めて全体の3分の1を超えました。このため花王やライオンなどの主力商品である歯磨きや洗剤など日用品の売り上げは増えています。高齢化が進む中で健康な歯を維持したい需要から歯ブラシなども含む「オーラルケア」の市場は拡大し、日用品各社は高機能・高価格帯商品の投入を競っています。

厚生労働省が毎月発表する有効求人倍率が2017年4月、1.48倍とバブル経済期の水準を超え、43年2カ月ぶりの高さとなったことが大きく報じられました。2016年、やはりバブル経済期以来の高水準となったのが、家計の支出に占める食費の割合である「エンゲル係数」です。

単身世帯に加え働く女性が増え共働き世帯が増えたため、弁当や総菜など「中食」が好調です。コンビニ業界の中で収益が首位のセブンイレブンでは、「セブンゴールド」などやや高額な商品も含むプライベートブランド（PB）商品がよく売れています。

「モノ消費からコト消費」の流れは一層強まっています。J・フロントリテイリングが松坂屋銀座店跡地を再開発した「GINZA SIX」が、日本経済新聞社が6月7日付で発表した2017

年上期の日経MJヒット商品番付で「西の大関」にランクインしました。カフェやギャラリーを併設した「銀座 蔦屋書店」などが出店したこの商業施設は、「モノからコト」や「脱・百貨店」の象徴的な存在です。

この分野ではそのほか、いわゆるミレニアル世代が増える中で消費を動かす新たな力となっているSNS（交流サイト）や、シェアリングエコノミー拡大の中で広がるフリマアプリに対する知識なども出題対象になりました。

### 【テクノロジー・生産】

人工知能（AI）、ロボットの活用など「第4次産業革命」と呼ばれる技術の動きが経済に与える影響は、さらに大きくなっています。自動運転車やVR（仮想現実）普及のカギとなるとみられる超高速無線通信「5G」などの通信インフラは、「2020年の東京五輪」での利用を目指した「締め切り効果」もあって、急速に実用化が進もうとしています。

電子部品をはじめ日本の幅広い産業にも大きな影響を与えるスマホで新たな技術が登場しています。今年で発売10周年を迎えたアップルのiPhoneは、次期モデルから有機ELパネルを採用します。テレビも2017年は「有機EL元年」と呼ばれています。パナソニックなどに続き、かつて11型の有機ELテレビを世界で初めて発売したソニーが7年ぶりに再参入、6月10日から55型と65型の新機種を発売したことが話題になっています。

従来の枠組みを破壊するような新たな技術を導入するには、インフラ整備のほか、制度の対応も必要です。例えば自動運転車も、現在の道路交通法などの法律の中では走らせることはできません。ドローン（小型無人機）などの実験が行なわれている国家戦略特区の活用から一歩進め、英国などで例がある、新事業に挑戦する企業向けに規制を凍結し、事業化の実証を認める「レギュラトリー・サンドボックス（規制の砂場）」を導入することなどが議論され始めています。

※ ※ ※

以上、今回出題されたテーマのごく一部ではありますが、関連する情報を、直近の経済ニュースに即してご紹介しました。皆様の受験の手ごたえはいかがだったでしょうか。

今後のスケジュールですが、昨年と同様、7月10日ごろ今回試験の認定証（成績表）をお届けします。そのタイミングにあわせて本コーナーで、次回の全国一斉試験（2017年11月12日実施）チャレンジに役立つポイントなどを盛り込んだ情報を提供させていただく予定です。

また、既にお読みいただいた皆様も多いと思いますが、「日経TEST公式テキスト&問題集2017-18年版」を、日本経済新聞出版社より発売しており、好評です。今回の振り返りにも、次回のチャレンジにも、お役に立てただけだと思いますので、ご活用いただけると幸いです。